

平成24年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

25 監 第 15 号
平成25年7月19日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴
白河市監査委員 深 谷 政 男

平成24年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○	水道事業会計	
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
6	水道料金の収入状況	13
む す び		14
決算審査資料		15
1	業務実績表	16
2	比較損益計算書	17
3	比較貸借対照表	19
4	収益節別集計表	21
5	費用節別明細表	23
6	要素別費用分析表	25
7	経営分析比較表	26
○	工業用水道事業会計	
1	予算の執行状況	30
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	31
2	資金の運用状況	32
む す び		34
決算審査資料		35
1	比較貸借対照表	36
2	収益節別集計表	38
3	費用節別明細表	39

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

（0.00）	該当数値はあるが単位未満のもの
（－）	該当数値がないか、または算出不能
（△）	減少又は損失（マイナス）

平成24年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度 白河市水道事業会計決算

平成24年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年5月31日から平成25年7月19日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
水道事業収益	1,007,253,000	1,025,470,121	978,088,115	18,217,121	101.81
営 業 収 益	963,148,000	965,625,276	919,907,285	2,477,276	100.26
営 業 外 収 益	44,104,000	59,829,714	58,165,774	15,725,714	135.66
特 別 利 益	1,000	15,131	15,056	14,131	1,513.10

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費 税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費 税 を 含 ま な い 額		
水道事業費用	954,984,000	925,985,932	890,302,512	28,998,068	96.96
営 業 費 用	861,671,000	837,811,306	819,644,787	23,859,694	97.23
営 業 外 費 用	87,561,000	85,256,700	67,876,444	2,304,300	97.37
特 別 損 失	4,172,000	2,917,926	2,781,281	1,254,074	69.94
予 備 費	1,580,000	0	0	1,580,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,025,470,121円で、予算現額1,007,253,000円に対して101.81%の収入率となり、内訳は、営業収益965,625,276円、営業外収益59,829,714円、特別利益15,131円である。

ア. 営業収益は965,625,276円で、全体の94.16%を占め、内訳は、給水収益926,795,848円(95.98%)、その他の営業収益37,162,296円(3.85%)などである。

イ. 営業外収益は59,829,714円で、全体の5.83%を占め、主なものは、加入金32,382,500円(54.12%)、他会計補助金21,533,284円(35.99%)である。

ウ. 特別利益は15,131円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は925,985,932円で、予算現額954,984,000円に対して96.96%の執行率となり、内訳は営業費用837,811,306円、営業外費用85,256,700円、特別損失2,917,926円である。

ア. 営業費用は837,811,306円で、全体の90.48%を占め、主なものは、原水及び浄水費268,452,964円(32.04%)、配水及び給水費80,690,117円(9.63%)、受託工事費6,771,452円(0.81%)、総係費154,574,944円(18.45%)、減価償却費327,057,419円(39.04%)などである。

イ. 営業外費用は85,256,700円で、全体の9.21%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費67,725,100円(79.44%)、消費税及び地方消費税17,531,600円(20.56%)である。

ウ. 特別損失は2,917,926円で、全体の0.31%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		130,329,000	131,986,692	131,696,995	1,657,692	101.27
企業債		121,500,000	85,500,000	85,500,000	△ 36,000,000	70.37
他会計補助金		829,000	1,669,432	1,669,432	840,432	201.38
工事負担金		8,000,000	44,817,260	44,527,563	36,817,260	560.22

支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		670,385,000	491,735,929	479,874,250	67,505,000	111,144,071	73.35
建設改良費		451,410,000	273,761,713	261,900,034	67,505,000	110,143,287	60.65
企業債償還金		217,975,000	217,974,216	217,974,216	0	784	100.00
予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	-

資本的収入の決算額は 131,986,692 円で、予算現額 130,329,000 円に対して 101.27%の収入率となり、内訳は、企業債 85,500,000 円 (64.78%)、他会計補助金 1,669,432 円 (1.26%)、工事負担金 44,817,260 円 (33.96%) となっている。

資本的支出の決算額は 491,735,929 円で、予算現額 670,385,000 円に対し 73.35%の執行率である。内訳として、建設改良費は 273,761,713 円(55.67%)で、工事請負費 219,988,650 円、計量器費 8,183,430 円、委託料 12,316,500 円、その他 33,273,133 円であり、企業債償還金は 217,974,216 円 (44.33%) である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う北真舟地内の配水管布設工事、また、一般改良事業では、白河駅白坂線、国道 294 号などの道路事業に併せた配水管布設工事及び未普及地区解消のための羅漢前地内の配水管布設工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 359,749,237 円は、過年度分損益勘定留保資金 330,665,307 円、当年度分損益勘定留保資金 17,511,948 円、当年度分消費税資本的収支調整額 11,571,982 円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位 円・%)

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	85,500,000	64.78	58,500,000	87.71	27,000,000	146.15
	他会計補助金	1,669,432	1.26	1,095,009	1.64	574,423	152.46
	工事負担金	44,817,260	33.96	7,100,000	10.65	37,717,260	631.23
	資本的収入合計	131,986,692	100.00	66,695,009	100.00	65,291,683	197.90
	建設改良費	273,761,713	55.67	192,192,394	46.88	81,569,319	142.44
	企業債償還金	217,974,216	44.33	217,735,622	53.12	238,594	100.11
	資本的支出合計	491,735,929	100.00	409,928,016	100.00	81,807,913	119.96
	差引収支不足額	359,749,237	-	343,233,007	-	16,516,230	104.81
補てん財源明細書							
	過年度分損益勘定留保資金	330,665,307	91.91	332,782,803	96.96	△ 2,117,496	99.36
	当年度分損益勘定留保資金	17,511,948	4.87	2,863,652	0.83	14,648,296	611.53
	当年度分消費税資本的収支調整額	11,571,982	3.22	7,586,552	2.21	3,985,430	152.53
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
	合計	359,749,237	100.00	343,233,007	100.00	16,516,230	104.81

2 予算に定められた業務の予定と実績

- ・ 業務の予定に対し実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

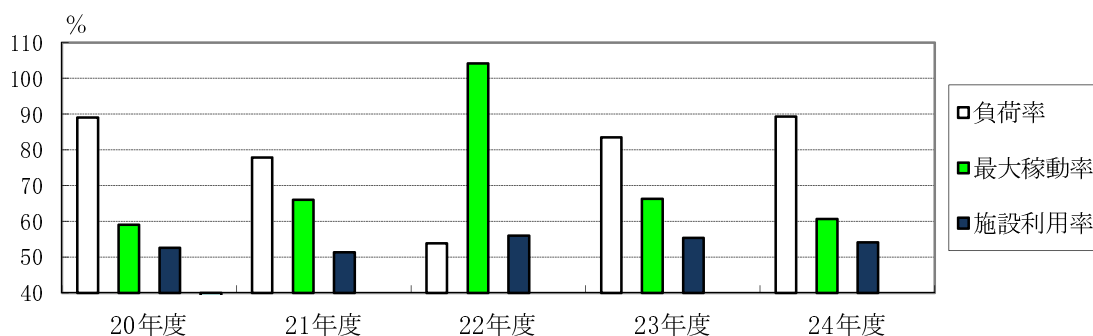
区 分	予 定 (当初)	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	20,120	19,448	96.66
年 間 総 配 水 量	6,405,000	6,617,486	103.32
1 日 平 均 配 水 量	17,548	18,130	103.32
改 良 工 事 費	321,719,000	265,935,541	82.66

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
24	33,510	20,307	18,130	89.28	60.60	54.10
23	33,510	22,203	18,541	83.51	66.26	55.33
22	33,510	34,877	18,765	53.80	104.08	56.00

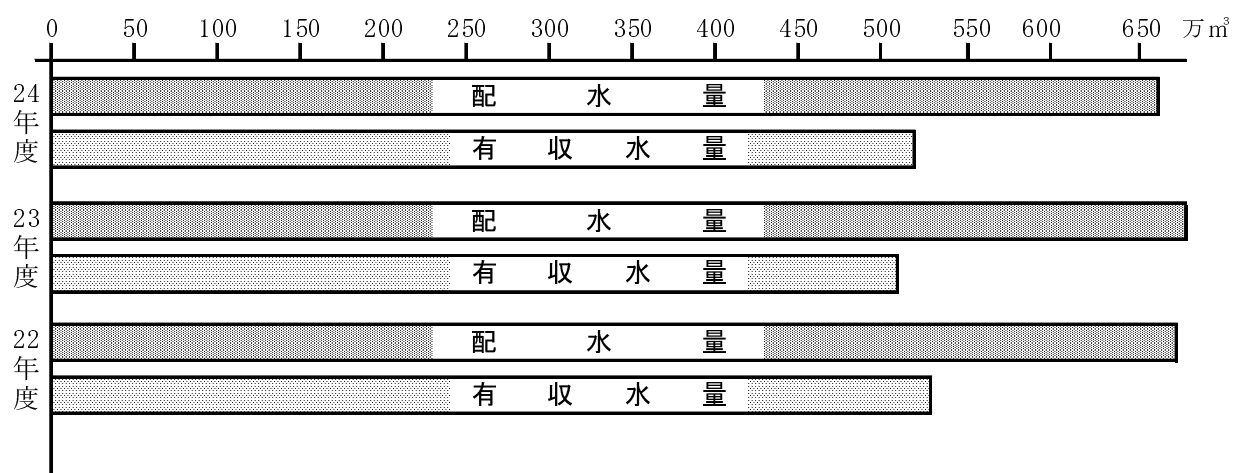


1日配水能力 33,510 m³に対して、1日最大配水量は 20,307 m³、1日平均配水量は 18,130 m³である。また、負荷率は 89.28%、最大稼働率は 60.60%、施設利用率は 54.10%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	配水量 (A)	指数 (20年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
24	6,617,486	103.73	5,181,333	78.30	813,435	12.29	622,718	9.41
23	6,767,575	106.08	5,067,861	74.88	965,059	14.26	734,655	10.86
22	6,707,182	105.14	5,323,028	79.36	846,444	12.62	537,710	8.02



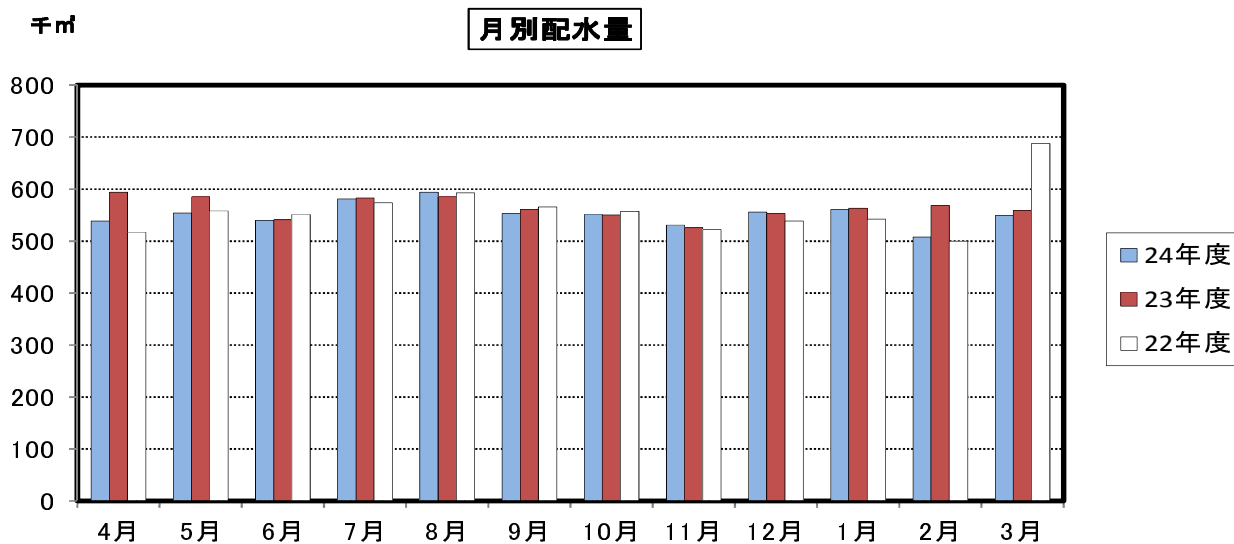
総配水量は 6,617,486 m^3 であった。このうち、有収水量は 5,181,333 m^3 で、有収率は 78.30%であった。

また、有効無収水量は 813,435 m^3 で、無効水量は 622,718 m^3 となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千 m^3)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
24	539	554	540	581	594	553	551	531	556	561	508	549	6,617
23	594	585	541	583	585	561	550	526	553	563	568	559	6,768
22	517	558	551	574	593	566	557	522	539	542	500	688	6,707



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量) m ³	指 数 (20年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m ³	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
24	50,411	19,448	5,181,333	96.61	100.93	96.51	102.78	281.59
23	50,904	19,457	5,067,861	97.55	100.98	94.39	99.56	272.76
22	51,614	19,369	5,323,028	98.91	100.52	99.15	103.13	282.55

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		24	23	22
総収益	金額	978,088,115	928,097,931	1,020,291,096
	対前年度比	105.39	90.96	101.66
総費用	金額	890,302,512	971,109,541	922,062,379
	対前年度比	91.68	105.32	101.35
損益		87,785,603	△ 43,011,610	98,228,717

本年度の経営成績は、総収益 978,088,115 円に対し総費用 890,302,512 円で、差引 87,785,603 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 919,907,285 円で全体の 94.05% を占め、営業外収益で 58,165,774 円 (5.95%)、特別利益で 15,056 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 819,644,787 円で全体の 92.06% を占め、営業外費用 67,876,444 円 (7.63%)、特別損失 2,781,281 円 (0.31%) となっている。

(2) 経営指標

(単位 %・回)

区分		年度			算式
		24	23	22	
経営資本営業利益率		1.06	△ 0.54	1.23	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率		0.09	0.08	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益対営業収益比率		11.63	△ 6.57	13.63	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から、経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は 1.06% である。

また、経営資本回転率は 0.09 回であり、営業利益対営業収益比率は 11.63% である。

(3) 販売単価・給水原価

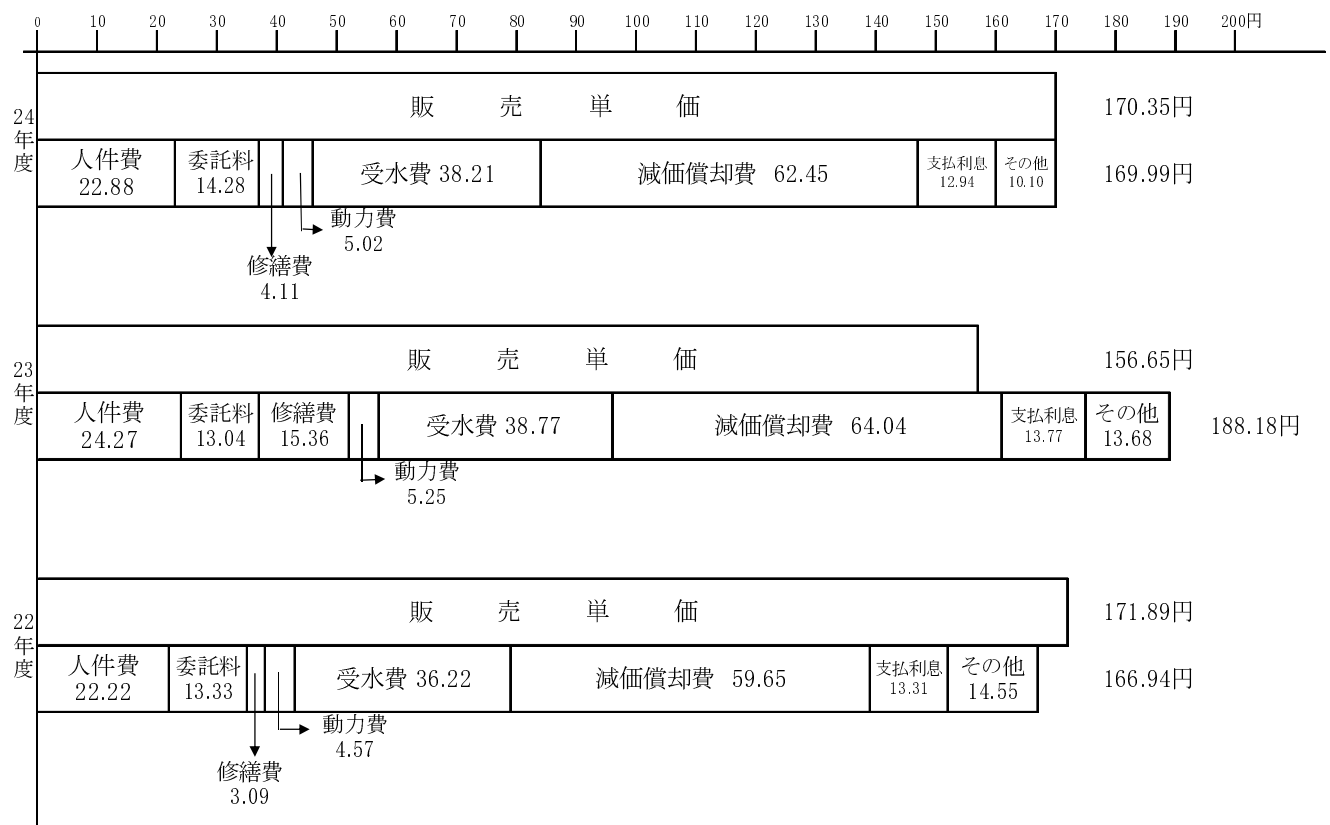
有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	24	23	22
販売単価 (A)	170.35	156.65	171.89
給水原価 (B)	169.99	188.18	166.94
販売利益 (A)-(B)	0.36	△ 31.53	4.95

販売単価 (給水収益/有収水量) は、1 m³当たり 170.35 円、給水原価 { (経常費用-受託工事費) /有収水量} は、1 m³当たり 169.99 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 0.36 円となっている。

販売単価・給水原価 (給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分 \ 年度	24	23	22
職員1人当たり給水量	370,095	361,990	380,216
職員1人当たり営業収益	65,707,663	59,011,879	69,412,115
職員1人当たり給水人口	3,601	3,636	3,687
平均給与	6,055,003	6,361,410	6,268,580
労働分配率	9.22	10.78	9.03

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は370,095 m³、職員1人当たり営業収益は65,707,663円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は3,601人、平均給与は6,055,003円となっている。

労働分配率については9.22%となっている。(所属職員17名中、損益勘定所属職員14名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	8,917,439,778	87.32	8,982,861,573	88.39	9,130,231,203	86.79
流動資産	1,294,429,455	12.68	1,180,434,786	11.61	1,389,742,224	13.21
資 産 合 計	10,211,869,233	100.00	10,163,296,359	100.00	10,519,973,427	100.00

固定負債	48,880,063	0.48	54,163,841	0.53	126,695,169	1.20
流動負債	96,788,699	0.95	44,440,429	0.44	136,087,433	1.30
負 債 合 計	145,668,762	1.43	98,604,270	0.97	262,782,602	2.50
自己資本金	2,927,727,263	28.67	2,926,057,831	28.79	2,924,962,822	27.81
借入資本金	3,069,816,927	30.06	3,202,291,143	31.51	3,361,526,765	31.95
資 本 金	5,997,544,190	58.73	6,128,348,974	60.30	6,286,489,587	59.76
資本剰余金	3,292,953,110	32.25	3,248,425,547	31.96	3,239,772,060	30.79
利益剰余金	775,703,171	7.59	687,917,568	6.77	730,929,178	6.95
剰 余 金	4,068,656,281	39.84	3,936,343,115	38.73	3,970,701,238	37.74
資 本 合 計	10,066,200,471	98.57	10,064,692,089	99.03	10,257,190,825	97.50
負債・資本合計	10,211,869,233	100.00	10,163,296,359	100.00	10,519,973,427	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は10,211,869,233円である。

その内、固定資産は8,917,439,778円で、資産総額に占める割合は87.32%となっており、流動資産は1,294,429,455円で、資産総額に占める割合は12.68%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,211,869,233円である。

ア. 負債

負債合計は145,668,762円で、負債及び資本の総額に占める割合は1.43%となっている。

内訳は、固定負債 48,880,063 円 (0.48%)、流動負債 96,788,699 円 (0.95%) である。

イ. 資本

資本合計は 10,066,200,471 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 98.57%となっている。

資本金は 5,997,544,190 円 (58.73%) で、その内訳は、自己資本金 2,927,727,263 円 (28.67%)、借入資本金 3,069,816,927 円 (30.06%) である。

剰余金は 4,068,656,281 円 (39.84%) で、その内訳は、資本剰余金 3,292,953,110 円 (32.25%)、利益剰余金 775,703,171 円 (7.59%) である。

(3) 資金の運用状況

資金運用表は、1年間に資金がどのように使われたかを示すものであり、企業に流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示すものである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	251,668,459	固定資産減価償却費	327,057,419
機械及び装置の取得	9,278,343	機械及び装置の減少	264,410
車輛運搬具の取得	3,211,382	建設仮勘定の振替	134,576,147
工器具及び備品の取得	2,761,850	自己資本金の増加	1,669,432
建設仮勘定の取得	129,556,147	工事負担金の増加	44,527,563
引当金の減少	5,283,778	当期純利益	87,785,603
借入資本金の減少	132,474,216		
正味運転資本の増加	61,646,399		
合計	595,880,574	合計	595,880,574

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	52,156,129	貯蔵品の減少	42,680
未収金の増加	21,858,650	未払金の増加	47,994,979
前払金の増加	40,022,570	その他の流動負債の増加	4,353,291
		正味運転資本の増加	61,646,399
合計	114,037,349	合計	114,037,349

当年度の流入した資金は、固定資産減価償却、建設仮勘定の振替等で合計 595,880,574 円となり、流出した資金は、構築物の取得、建設仮勘定の取得、借入資本金の減少等で合計 534,234,175 円となっている。その結果、正味運転資本は 61,646,399 円の増加となる。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の増加、前払金の増加及び未払金の増加等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	24	23	22	算 式
流 動 比 率	1,337.38	2,656.22	1,021.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	68.51	67.52	65.55	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定長期適合率	88.16	88.77	87.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 1,337.38% である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 68.51% であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定長期適合率は 88.16% である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	926,795,848	897,398,989	0	29,396,859	96.83
過 年 度 分	36,470,702	28,036,203	2,067,816	8,434,499	76.87
合 計	963,266,550	925,435,192	2,067,816	37,831,358	96.07

水道料金の徴収率は、現年度分 96.83%、過年度分 76.87% で、年度末における収入未済額は 37,831,358 円である。

欠損処分は 506 件 2,067,816 円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成24年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、収益的収支については87,785,603円の純利益が生じている。一方、資本的収支では359,749,237円の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金330,665,307円、当年度分損益勘定留保資金17,511,948円、当年度分消費税資本的収支調整額11,571,982円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、白河地域第四次拡張事業として、北真舟地内において158.2mの配水管布設工事が行われた。また、一般改良事業では、白河駅白坂線や国道294号などの道路事業と併せて配水管布設工事を行い安定供給の向上に努めたほか、未普及地区の解消を図るため、羅漢前地内の配水管布設工事が行われた。さらに、坂本地内の基盤整備事業に係る部分については、管路の移設補償工事及び新設工事が行われた。

なお、道路事業と同時施工とした工事箇所などについては、事業調整により一部で繰越工事となっている。

次に、給水状況については、年間総配水量6,617,486^mのうち、有収水量は5,181,333^mで、有収率は78.30%となっており、東日本大震災による漏水で落ち込んだ前年度に比して3.42ポイントの回復がみられるものの、全国の給水人口規模類似団体の平成23年度平均有収率87.33%と比して、約9ポイント下回っている。

これは、同震災による漏水の影響が無効水量増加の大きな要因となっているものと判断されることから、引き続き漏水調査の推進と漏水箇所の早期修繕さらには老朽管の更新を図るなどしながら、有収率の向上に努められたい。

また、給水人口は50,411人、給水戸数は19,448戸となっており、前年度に比して493人、9戸それぞれ減少している。平成18年度以降の推移を見ると、給水戸数については、ほぼ横ばいであるが、給水人口については約2,000人の減少となっている。

次に、平成24年度の経営状況については、東日本大震災による影響から43,011,610円の純損失を計上することになった昨年度の状況から一転して、87,785,603円の純利益を計上することができた。昨年度は、水道料金の災害減免等による給水収益の減少や漏水に伴う修繕費の増加等により赤字決算を余儀なくされたが、本年度は、収益率を示す総資本利益率、総収益対総費用比率、純利益対総収益比率などを見ても震災前の経営状況に近い水準まで回復している。

今後は、給水人口の減少や節水意識の向上などによる水需要の動向など、水道事業を取り巻く環境の変化を見極めながら、平成21年3月に策定された「白河市地域水道ビジョン」に掲げる、持続し続ける水道、安全な水の安定的供給、利用者に親しまれる水道の3つの目標の実現を目指して、各種施策を総合的かつ効果的に推進することにより、市民満足度の高いサービスの提供ができることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 集 計 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	24年度	23年度	22年度	対前年度比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	62,949	63,606	64,494	△ 657	
給水区域内人口 (B) (人)	51,352	51,855	52,581	△ 503	
計画給水人口 (C) (人)	63,920	63,920	63,920	0	
現在給水人口 (D) (人)	50,411	50,904	51,614	△ 493	
給水戸数 (戸)	19,448	19,457	19,369	△ 9	
普及率 (%)	(D)/(A)×100	80.08	80.03	80.03	0.05
	(D)/(B)×100	98.17	98.17	98.16	0.00
	(D)/(C)×100	78.87	79.64	80.75	△ 0.77
配水管延長 (m)	(401,164)	(398,030)	(396,617)	()は総延長	
	3,134	1,413	2,967	1,721	
配水能力 (m ³ /日)	33,510	33,510	33,510	0	
年間総配水量 (m ³)	6,617,486	6,767,575	6,707,182	△ 150,089	
年間総有収水量 (m ³)	5,181,333	5,067,861	5,323,028	113,472	
有収率 (%)	78.30	74.88	79.36	3.42	
1日最大配水量 (m ³)	20,307	22,203	34,877	△ 1,896	
1日平均配水量 (m ³)	18,130	18,541	18,765	△ 411	
1人1日最大配水量 (ℓ)	403	436	676	△ 33	
1人1日平均給水量 (ℓ)	282	273	283	9	
総職員数 (人)	17	17	17	0	
損益勘定所属職員 (人)	14	14	14	0	
資本勘定所属職員 (人)	3	3	3	0	
施設利用率 (%)	54.10	55.33	56.00	△ 1.23	
負荷率 (%)	89.28	83.51	53.80	5.77	
最大稼働率 (%)	60.60	66.26	104.08	△ 5.66	
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.50	17.00	16.92	△ 0.50	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.42	7.54	7.50	△ 0.12	
販売単価 (円)	170.35	156.65	171.89	13.70	
給水原価 (円)	169.99	188.18	166.94	△ 18.19	
職員1人当たり給水人口 (人)	3,601	3,636	3,687	△ 35	
職員1人当たり給水量 (m ³)	370,095	361,990	380,216	8,105	
職員1人当たり営業収益 (円)	65,707,663	59,011,879	69,412,115	6,695,784	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	524,402	528,250	539,919	△ 3,848	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

比較損益

科目	区分	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部							
1.営業収益							
給水収益		882,662,806	90.24	793,878,002	85.54	88,784,804	111.18
受託工事 収益		0	-	794,361	0.09	△ 794,361	皆減
その他の 営業収益		35,577,347	3.64	31,493,942	3.39	4,083,405	112.97
他会計 負担金		1,667,132	0.17	0	-	1,667,132	皆増
小計		919,907,285	94.05	826,166,305	89.02	93,740,980	111.35
2.営業外収益							
受取利息 及び配当金		1,077,103	0.11	2,230,479	0.24	△ 1,153,376	48.29
加入金		30,840,480	3.15	17,921,430	1.93	12,919,050	172.09
他会計 補助金		21,533,284	2.20	80,526,000	8.68	△ 58,992,716	26.74
雑収益		4,714,907	0.48	1,247,237	0.13	3,467,670	378.03
小計		58,165,774	5.95	101,925,146	10.98	△ 43,759,372	57.07
3.特別利益							
固定資産 売却益		0	-	0	-	0	-
過年度 損益修正益		15,056	0.00	6,480	0.00	8,576	232.35
小計		15,056	0.00	6,480	0.00	8,576	232.35
収益合計							
		978,088,115	100.00	928,097,931	100.00	49,990,184	105.39

計 算 書

(単位 円・%)

科目 \ 区分	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	256,645,404	28.83	264,989,922	27.29	△ 8,344,518	96.85
配水及び 給水費	78,011,035	8.76	137,176,723	14.13	△ 59,165,688	56.87
受託工事費	6,767,972	0.76	7,109,371	0.73	△ 341,399	95.20
総係費	150,898,547	16.95	143,875,819	14.82	7,022,728	104.88
減価償却費	327,057,419	36.73	330,478,170	34.03	△ 3,420,751	98.96
資産減耗費	264,410	0.03	3,050,789	0.31	△ 2,786,379	8.67
小計	819,644,787	92.06	886,680,794	91.31	△ 67,036,007	92.44
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	67,725,100	7.61	71,052,115	7.32	△ 3,327,015	95.32
雑支出	151,344	0.02	3,022,057	0.31	△ 2,870,713	5.01
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
小計	67,876,444	7.63	74,074,172	7.63	△ 6,197,728	91.63
3.特別損失						
過年度 損益修正損	2,781,281	0.31	10,354,575	1.06	△ 7,573,294	26.86
小計	2,781,281	0.31	10,354,575	1.06	△ 7,573,294	26.86
費用合計	890,302,512	100.00	971,109,541	100.00	△ 80,807,029	91.68
差引当年度 純利益	87,785,603		△ 43,011,610		130,797,213	-

比 較 貸 借

科目	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	8,917,439,778	87.32	8,982,861,573	88.39	△ 65,421,795	99.27
(1)有形固定資産	8,914,832,348	87.29	8,980,254,143	88.36	△ 65,421,795	99.27
土 地	120,666,883	1.18	120,666,883	1.19	0	100.00
建 物	303,619,334	2.97	310,199,130	3.05	△ 6,579,796	97.88
構 築 物	8,140,176,642	79.71	8,167,203,914	80.36	△ 27,027,272	99.67
機械及び装置	267,046,540	2.62	298,020,579	2.93	△ 30,974,039	89.61
車両運搬具	5,042,712	0.05	2,484,526	0.02	2,558,186	202.96
工具・器具及び備	7,501,237	0.07	5,880,111	0.06	1,621,126	127.57
建設仮勘定	70,779,000	0.69	75,799,000	0.75	△ 5,020,000	93.38
(2)無形固定資産	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
(3)投 資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,294,429,455	12.68	1,180,434,786	11.61	113,994,669	109.66
(1)現金・預金	1,165,869,879	11.42	1,113,713,750	10.96	52,156,129	104.68
(2)未 収 金	60,470,675	0.59	38,612,025	0.38	21,858,650	156.61
(3)貯 蔵 品	3,686,331	0.04	3,729,011	0.04	△ 42,680	98.86
(4)前 払 金	62,952,570	0.62	22,930,000	0.22	40,022,570	274.54
(5)そ の 他 流 動 資 産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資 産 合 計	10,211,869,233	99.99	10,163,296,359	100.00	48,572,874	100.48

対 照 表

(単位 円・%)

科目	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	48,880,063	0.48	54,163,841	0.53	△ 5,283,778	90.24
(1)引当金	48,880,063	0.48	54,163,841	0.53	△ 5,283,778	90.24
2.流動負債	96,788,699	0.95	44,440,429	0.44	52,348,270	217.79
(1)未払金	60,536,804	0.59	12,541,825	0.12	47,994,979	482.68
(2)その他流動負債	36,251,895	0.36	31,898,604	0.32	4,353,291	113.65
負債合計	145,668,762	1.43	98,604,270	0.97	47,064,492	147.73
資本の部						
1.資本金	5,997,544,190	58.73	6,128,348,974	60.30	△ 130,804,784	97.87
(1)自己資本金	2,927,727,263	28.67	2,926,057,831	28.79	1,669,432	100.06
(2)借入資本金	3,069,816,927	30.06	3,202,291,143	31.51	△ 132,474,216	95.86
企業債	3,069,816,927	30.06	3,202,291,143	31.51	△ 132,474,216	95.86
2.剰余金	4,068,656,281	39.84	3,936,343,115	38.73	132,313,166	103.36
(1)資本剰余金	3,292,953,110	32.25	3,248,425,547	31.96	44,527,563	101.37
国県補助金	2,288,277,723	22.41	2,288,277,723	22.52	0	100.00
工事負担金	291,992,359	2.86	247,464,796	2.43	44,527,563	117.99
受贈財産額	707,327,109	6.93	707,327,109	6.96	0	100.00
その他資本剰余金	5,355,919	0.05	5,355,919	0.05	0	100.00
(2)利益剰余金	775,703,171	7.59	687,917,568	6.77	87,785,603	112.76
減債積立金	167,533,610	1.64	167,533,610	1.65	0	100.00
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良積立金	488,166,851	4.78	488,166,851	4.80	0	100.00
当年度未処分利益剰余金	118,002,710	1.15	30,217,107	0.30	87,785,603	390.52
資本合計	10,066,200,471	98.57	10,064,692,089	99.03	1,508,382	100.01
負債・資本合計	10,211,869,233	100.00	10,163,296,359	100.00	48,572,874	100.48

収 益 節 別

科 目	24年度		
	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
営業収益	919,907,285	94.05	111.35
給水収益	882,662,806	90.24	111.18
水道料金	882,662,806	90.24	111.18
受託工事収益	0	-	皆減
受託工事収益	0	-	皆減
その他の営業収益	35,577,347	3.64	112.97
手数料	3,878,200	0.40	132.97
下水道使用料徴収受託収益	31,346,122	3.20	109.72
雑収益	353,025	0.04	3,787.82
他会計負担金	1,667,132	0.17	皆増
他会計負担金	1,667,132	0.17	皆増
営業外収益	58,165,774	5.95	57.07
受取利息及び配当金	1,077,103	0.11	48.29
預金利息	1,077,103	0.11	48.29
配当金	0	-	-
加入金	30,840,480	3.16	172.09
加入金	30,840,480	3.16	172.09
他会計補助金	21,533,284	2.20	26.74
他会計補助金	21,533,284	2.20	26.74
雑収益	4,714,907	0.48	378.03
その他雑収益	4,714,907	0.48	378.03
特別利益	15,056	0.00	232.35
過年度損益修正益	15,056	0.00	232.35
固定資産売却益	0	-	-
過年度損益修正益	15,056	0.00	232.35
合計	978,088,115	100.00	105.39

集 計 表

(単位 円・%)

23年度			22年度		
金 額	構成比率	前年度に 対する比率	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
826,166,305	89.02	85.02	971,769,611	95.24	102.10
793,878,002	85.54	86.76	914,999,890	89.68	99.81
793,878,002	85.54	86.76	914,999,890	89.68	99.81
794,361	0.09	2.83	28,072,554	2.75	605.86
794,361	0.09	2.83	28,072,554	2.75	605.86
31,493,942	3.39	109.75	28,697,167	2.81	94.41
2,916,500	0.31	90.73	3,214,500	0.31	91.19
28,568,122	3.08	112.46	25,403,450	2.49	94.64
9,320	0.00	11.77	79,217	0.01	280.72
0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-
101,925,146	10.98	210.08	48,517,741	4.76	94.24
2,230,479	0.24	82.15	2,715,000	0.27	122.00
2,230,479	0.24	82.15	2,715,000	0.27	122.00
0	-	-	0	-	-
17,921,430	1.93	72.50	24,719,526	2.42	85.58
17,921,430	1.93	72.50	24,719,526	2.42	85.58
80,526,000	8.68	407.34	19,768,706	1.94	100.46
80,526,000	8.68	407.34	19,768,706	1.94	100.46
1,247,237	0.13	94.88	1,314,509	0.13	188.90
1,247,237	0.13	94.88	1,314,509	0.13	188.90
6,480	0.00	173.08	3,744	0.00	1.08
6,480	0.00	173.08	3,744	0.00	1.08
0	-	-	0	-	-
6,480	0.00	173.08	3,744	0.00	1.08
928,097,931	100.00	90.96	1,020,291,096	100.00	101.66

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	24 年度	23 年度	前年度に対する増減	構 成 比 率		前年度に 対する比率
				24年度	23年度	
1. 人 件 費	119,853,953	125,306,999	△ 5,453,046	13.46	12.90	95.65
(1) 直 接 人 件 費	84,893,548	89,449,743	△ 4,556,195	9.53	9.21	94.91
給 料	54,585,975	56,132,850	△ 1,546,875	6.13	5.78	97.24
手 当	30,184,073	32,902,493	△ 2,718,420	3.39	3.39	91.74
賃 金	0	24,400	△ 24,400	-	0.00	皆減
報 酬	123,500	390,000	△ 266,500	0.01	0.04	31.67
(2) 間 接 人 件 費	34,960,405	35,857,256	△ 896,851	3.93	3.69	97.50
退 職 給 与 金	17,000,000	17,000,000	0	1.91	1.75	100.00
法 定 福 利 費	17,960,405	18,857,256	△ 896,851	2.02	1.94	95.24
厚 生 費	0	0	0	-	-	-
2. 物件費及びその他の経費	770,448,559	845,802,542	△ 75,353,983	86.54	87.10	91.09
旅 費	162,784	154,233	8,551	0.02	0.02	105.54
被 服 費	261,699	111,974	149,725	0.03	0.01	233.71
備 消 耗 品 費	3,250,898	3,145,973	104,925	0.37	0.32	103.34
燃 料 費	1,556,833	1,627,899	△ 71,066	0.17	0.17	95.63
光 熱 水 費	0	0	0	-	-	-
薬 品 費	2,624,039	2,631,340	△ 7,301	0.29	0.27	99.72
材 料 費	729,188	1,321,858	△ 592,670	0.08	0.14	55.16
印 刷 製 本 費	2,521,460	2,394,780	126,680	0.28	0.25	105.29
食 糧 費	1,677	20,978	△ 19,301	0.00	0.00	7.99

交 際 費	29,763	24,763	5,000	0.00	0.00	120.19
通 信 運 搬 費	5,869,657	7,610,873	△ 1,741,216	0.66	0.78	77.12
広 告 料	0	25,000	△ 25,000	-	0.00	皆減
賃 借 料	18,080,652	16,752,075	1,328,577	2.03	1.73	107.93
報 償 費	0	0	0	-	-	-
手 数 料	12,985,633	16,678,076	△ 3,692,443	1.46	1.72	77.86
修 繕 費	21,535,799	79,229,944	△ 57,694,145	2.42	8.16	27.18
工 事 請 負 費	0	0	0	-	-	-
委 託 料	74,757,190	67,300,287	7,456,903	8.40	6.93	111.08
保 険 料	751,603	765,250	△ 13,647	0.08	0.08	98.22
負 担 金	372,300	251,720	120,580	0.04	0.03	147.90
補 償 金	0	0	0	-	-	-
動 力 費	26,240,095	27,120,888	△ 880,793	2.95	2.79	96.75
受 水 費	200,130,235	200,076,225	54,010	22.48	20.60	100.03
公 租 公 課 費	607,500	600,700	6,800	0.07	0.06	101.13
減 価 償 却 費	327,057,419	330,478,170	△ 3,420,751	36.74	34.03	98.96
固 定 資 産 除 却 費	264,410	3,050,789	△ 2,786,379	0.03	0.31	8.67
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-	-	-
企 業 債 利 息	67,725,100	71,052,115	△ 3,327,015	7.61	7.32	95.32
そ の 他 雑 支 出	151,344	3,022,057	△ 2,870,713	0.02	0.31	5.01
過 年 度 損 益 修 正 損	2,781,281	10,354,575	△ 7,573,294	0.31	1.07	26.86
合 計	890,302,512	971,109,541	△ 80,807,029	99.99	100.00	91.68

要素別費用分析表

単位 円・%)

科 目	24 年 度			23 年 度			22 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率
人 件 費	119,853,953	13.46	95.65	125,306,999	12.90	102.11	122,713,159	13.31	94.59
薬 品 費	2,624,039	0.29	99.72	2,631,340	0.27	104.87	2,509,120	0.27	99.55
動 力 費	26,240,095	2.95	96.75	27,120,888	2.79	107.47	25,235,443	2.74	106.42
修 繕 費	21,535,799	2.42	27.18	79,229,944	8.16	464.08	17,072,342	1.85	123.93
減 価 償 却 費	327,057,419	36.74	98.96	330,478,170	34.03	100.31	329,447,995	35.73	100.82
企 業 債 利 息	67,725,100	7.61	95.32	71,052,115	7.32	96.65	73,518,436	7.97	83.41
そ の 他 の 経 費	325,266,107	36.53	97.01	335,290,085	34.53	95.37	351,565,884	38.13	108.13
合 計	890,302,512	100.00	91.68	971,109,541	100.00	105.32	922,062,379	100.00	101.35

経 営 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			24	23
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.32	88.39
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.68	11.61
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	30.54	32.04
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.95	0.44
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.51	67.52
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	14.52	13.14
	7. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.46	130.90
	8. 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.16	88.77
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,337.38	2,656.22
	10. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,267.03	2,592.97
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,204.55	2,506.08
	12. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	45.96	48.10
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.38	0.65

〈経営分析比較表の算式に用いた用語〉

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 固 定 負 債 = 固定負債 + 借入資本金
- 3 総 資 本 = 資本 + 負債

比 較 表

22	説 明
86.79	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
13.21	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
33.16	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大となる。
1.29	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
65.55	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
15.22	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
132.41	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は大となる。
87.93	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
1,021.21	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
1,017.02	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
953.63	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
52.56	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以下であることが望まれる。
1.97	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

4 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

5 負 債 = 流動負債 + 固定負債 + 借入資本金

分析項目		算式	年 度	
			24	23
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.09	0.08
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.13	0.12
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.10	0.09
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.74	0.64
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.40	1.43
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(平均)(営業未収金)}}$	18.57	13.22
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.69	0.73
	21. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.61	3.63
収 益 率	22. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	0.86	△ 0.42
	23. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	1.27	△ 0.63
	24. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	113.17	93.84
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.86	95.57
	26. 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.98	△ 4.63
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	13.03	15.18
	28. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金(平均)}} \times 100$	2.16	2.16
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	52.54	75.74

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

- 1 平均 = (期首+期末) / 2
- 2 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 3 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

	説	明
22		
0.09	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。	
0.14	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。	
0.10	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。	
0.70	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
1.21	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
14.25	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。	
0.57	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。	
3.54	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。	
0.94	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。	
1.44	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。	
115.78	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。	
110.65	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。	
9.63	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。	
13.00	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。	
2.15	利子負担率は損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。	
51.25	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。	

4 営業収益 = 営業収益 + 受託工事収益

5 営業費用 = 営業費用 + 受託工事費用

6 期末償却資産 = {有形固定資産(未償却資産) + 無形固定資産}
-(土地+建設仮勘定)

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		41,751,000	40,471,297	40,364,958	△ 1,279,703	96.93
工水営業収益		2,353,000	3,736,425	3,559,500	1,383,425	158.79
工水営業外収益		39,398,000	36,734,872	36,805,458	△ 2,663,128	93.24

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		41,751,000	40,471,297	40,364,958	1,279,703	96.93
工水営業費用		30,570,000	29,490,209	29,383,870	1,079,791	96.47
工水営業外費用		10,982,000	10,981,088	10,981,088	912	99.99
予 備 費		199,000	0	0	199,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は40,471,297円で、予算現額41,751,000円に対して96.93%の収入率となり、内訳は、工水営業収益3,736,425円、工水営業外収益36,734,872円である。

ア. 工水営業収益は3,736,425円で、全体の9.23%を占め、内訳は、給水収益3,715,425円(99.44%)、その他の営業収益21,000円(0.56%)である。

イ. 工水営業外収益は36,734,872円で、全体の90.77%を占め、内訳は、他会計補助金36,730,372円(99.99%)、雑収益4,500円(0.01%)である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は40,471,297円で、予算現額41,751,000円に対して96.93%の執行率となり、内訳は、工水営業費用29,490,209円、工水営業外費用10,981,088円である。

ア. 工水営業費用は 29,490,209 円で全体の 72.87%を占め、内訳は、原水及び浄水費 1,732,969 円 (5.88%)、配水及び給水費 514,066 円 (1.74%)、総係費 17,721 円 (0.06%)、減価償却費 27,225,453 円 (92.32%)である。

イ. 工水営業外費用は 10,981,088 円で全体の 27.13%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	124,660,000	71,926,628	71,926,628	△ 52,733,372	57.70
企業債	115,800,000	60,400,000	60,400,000	△ 55,400,000	52.16
他会計補助金	8,860,000	11,526,628	11,526,628	2,666,628	130.10

支出 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出	154,679,000	111,237,164	107,624,839	41,369,000	2,072,836	71.91
建設改良費	119,300,000	75,858,825	72,246,500	41,369,000	2,072,175	63.59
企業債償還金	35,379,000	35,378,339	35,378,339	0	661	100.00

資本的収入の決算額は 71,926,628 円で、予算現額 124,660,000 円に対して 57.70%の収入率となり、内訳は、企業債 60,400,000 円、他会計補助金 11,526,628 円である。

資本的支出の決算額は 111,237,164 円で、予算現額 154,679,000 円に対して 71.91%の執行率であり、内訳は、建設改良費 75,858,825 円 (68.20%)、企業債償還金 35,378,339 円 (31.80%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 39,310,536 円は、過年度分損益勘定留保資金 5,582,367 円及び当年度分損益勘定留保資金等 33,728,169 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

資金運用表は、1年間に資金がどのように使われたかを示すものであり、企業に流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示すものである。

資金運用表

(単位 円)

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	33,655,000	固定資産減価償却費	27,225,453
機械及び装置の取得	320,000	自己資本金の増加	8,614,303
建設仮勘定の取得	24,271,500	借入資本金の増加	25,021,661
正味運転資本の増加	2,614,917		
合計	60,861,417	合計	60,861,417

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
現金・預金の増加	21,867,947	未払金の増加	34,355,600
未収金の増加	402,570	正味運転資本の増加	2,614,917
前払金の増加	14,700,000		
合計	36,970,517	合計	36,970,517

当年度の流入した資金は、固定資産減価償却費、自己資本金及び借入資本金の増加等で60,861,417円であり、流出した資金は、構築物の取得、機械及び装置の取得、建設仮勘定の取得で58,246,500円となっている。この結果、正味運転資本は2,614,917円が増加したことになる。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に見られるとおり、現金・預金の増加、前払金の増加等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区分	24	23	22	算 式
流 動 比 率	123.86	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	17.68	18.20	14.09	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定長期適合率	98.80	99.14	99.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

むすび

平成24年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況については、収益的収支で、収入支出とも40,471,297円となっている。また、資本的収支では39,310,536円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金5,582,367円、当年度分損益勘定留保資金33,728,169円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、「工業の森・新白河」B工区の用地造成に伴い、豊地羽根石地内において681.2mの送水管布設工事が行われた。また、大塚田地内の水源地において場内の整備工事が発注されるなど、施設の整備拡充が進められている。

給水状況については、給水事業所数が2事業所で、給水契約水量が200 m³/日、使用水量が17,722 m³となっている。営業収益は3,736,425円となっており、昨年に比して1,576,260円増加しているものの、事業収益総額に占める割合は9.23%であり、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は、他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については、依然として厳しい状況にあり、経営の健全化が望まれるところである。今後、健全化を目指すうえでは、営業収益の増加を図ることが最も大きな課題であり、その根幹となるのが給水収益である。すでにB工区に立地決定している企業の早期操業に期待されるところもあるが、今後も関係機関との強い連携のもとに引き続き企業誘致を推進する一方、既立地企業の規模拡大の促進を図るなど、給水量の増加策を講じながら、配水能力を効率的に発揮できる経営環境づくりにさらなる努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

- 1 比較貸借对照表
- 2 收益節別集計表
- 3 費用節別明細表

比 較 貸 借

科目	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1. 固定資産	675,408,521	94.07	644,387,474	99.14	31,021,047	104.81
(1) 有形固定資産	675,262,921	94.05	644,241,874	99.12	31,021,047	104.82
土地	9,288,000	1.29	9,288,000	1.43	0	100.00
建物	10,815,895	1.51	11,214,236	1.73	△ 398,341	96.45
構築物	574,134,354	79.97	558,479,821	85.92	15,654,533	102.80
機械及び装置	41,067,172	5.72	49,573,817	7.63	△ 8,506,645	82.84
建設仮勘定	39,957,500	5.56	15,686,000	2.41	24,271,500	254.73
(2) 無形固定資産	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
電話加入権	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
2. 流動資産	42,552,884	5.93	5,582,367	0.86	36,970,517	762.27
(1) 現金・預金	27,275,699	3.80	5,407,752	0.83	21,867,947	504.38
(2) 未収金	577,185	0.08	174,615	0.03	402,570	330.55
(3) 貯蔵品	0	0.00	0	-	0	-
(4) 前払金	14,700,000	2.05	0	-	14,700,000	皆増
資産合計	717,961,405	99.99	649,969,841	100.00	67,991,564	110.46

対 照 表

(単位 円・%)

科目	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	0	-	0	-	0	-
(1)引当金	0	-	0	-	0	-
2.流動負債	34,355,600	4.79	0	-	34,355,600	皆増
(1)未払金	34,355,600	4.79	0	-	34,355,600	皆増
その他未払金	34,355,600	4.79	0	-	34,355,600	皆増
(2)その他流動負債	0	-	0	-	0	-
預り金	0	-	0	-	0	-
負債合計	34,355,600	4.79	0	-	34,355,600	皆増
資本の部						
1.資本金	676,384,805	94.21	642,748,841	98.89	33,635,964	105.23
(1)自己資本金	119,690,833	16.67	111,076,530	17.09	8,614,303	107.76
繰入資本金	119,690,833	16.67	111,076,530	17.09	8,614,303	107.76
(2)借入資本金	556,693,972	77.54	531,672,311	81.80	25,021,661	104.71
企業債	556,693,972	77.54	531,672,311	81.80	25,021,661	104.71
2.剰余金	7,221,000	1.00	7,221,000	1.11	0	100.00
(1)資本剰余金	7,221,000	1.00	7,221,000	1.11	0	100.00
負担金	7,221,000	1.00	7,221,000	1.11	0	100.00
(2)利益剰余金	0	-	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	0	-	0	-	-	-
資本合計	683,605,805	95.21	649,969,841	100.00	33,635,964	105.18
負債・資本合計	717,961,405	100.00	649,969,841	100.00	67,991,564	110.46

収益節別集計表

(単位 円・%)

科 目	24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	3,559,500	8.82	2,057,300	4.88	1,502,200	173.02
給 水 収 益	3,538,500	8.77	2,057,300	4.88	1,481,200	172.00
水 道 料 金	3,538,500	8.77	2,057,300	4.88	1,481,200	172.00
その他の営業収益	21,000	0.05	0	-	21,000	皆増
手 数 料	21,000	0.05	0	-	21,000	皆増
2. 工水営業外収益	36,805,458	91.18	40,063,922	95.12	△ 3,258,464	91.87
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
預 金 利 息	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	36,730,372	91.00	40,059,422	95.11	△ 3,329,050	91.69
他 会 計 補 助 金	36,730,372	91.00	40,059,422	95.11	△ 3,329,050	91.69
雑 収 益	75,086	0.18	4,500	0.01	70,586	1,668.58
そ の 他 雑 収 益	75,086	0.18	4,500	0.01	70,586	1,668.58
合 計	40,364,958	100.00	42,121,222	100.00	△ 1,756,264	95.83

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人 件 費	0	-	0	-	0	-
(1)直接人件費	0	-	0	-	0	-
賃 金	0	-	0	-	0	-
2. 物件費及び その他の経費	40,364,958	100.00	42,121,222	100.00	△ 1,756,264	95.83
備 耗 品 費	0	-	35,715	0.08	△ 35,715	皆減
通 信 運 搬 費	198,240	0.49	198,240	0.47	0	100.00
手 数 料	60,422	0.15	144,000	0.34	△ 83,578	41.96
修 繕 費	377,000	0.93	782,279	1.86	△ 405,279	48.19
委 託 料	553,080	1.37	553,080	1.31	0	100.00
賃 金	0	-	0	-	0	-
旅 費	14,140	0.04	0	-	14,140	皆増
保 険 料	17,283	0.04	17,291	0.04	△ 8	99.95
動 力 費	938,252	2.33	1,400,586	3.33	△ 462,334	66.99
賃 借 料	0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費	27,225,453	67.45	27,225,453	64.64	0	100.00
企 業 債 利 息	10,980,351	27.20	11,711,757	27.80	△ 731,406	93.75
一 時 借 入 金 利 息	737	0.00	0	-	737	皆増
そ の 他 雑 支 出	0	-	52,821	0.13	△ 52,821	皆減
合 計	40,364,958	100.00	42,121,222	100.00	△ 1,756,264	95.83